



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月28日

上場会社名 北海道電力株式会社 **上場取引所** 東・札
コード番号 9509 **URL** <https://www.hepco.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 齋藤 晋
問合せ先責任者 (役職名) 経理部 決算グループ (氏名) 庄司 邦明 **TEL** 011-251-1111
定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 **配当支払開始予定日** 2026年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	855,983	△5.1	73,238	△3.4	61,348	△4.2	43,998	△31.5
2025年3月期	902,053	△5.4	75,838	△25.0	64,051	△26.6	64,218	△3.0
(注) 包括利益	2026年3月期 73,088 百万円 (△9.3%)		2025年3月期 80,596 百万円 (2.2%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	207.40	204.94	10.4	2.6	8.6
2025年3月期	305.90	—	18.1	2.9	8.4
(参考) 持分法投資損益	2026年3月期 792 百万円		2025年3月期 346 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	2,471,051	473,636	18.5	1,992.91
2025年3月期	2,244,003	407,336	17.5	1,676.47
(参考) 自己資本	2026年3月期 456,950 百万円		2025年3月期 391,931 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	114,545	△213,069	126,807	184,607
2025年3月期	125,588	△90,702	10,726	156,322

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	4,113	6.5	1.3
2026年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00	6,583	15.4	1.7
2027年3月期(予想)	—	16.50	—	16.50	33.00		32.9	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	970,000	13.3	48,000	△34.5	30,000	△51.1	22,000	△50.0	100.27

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1 社 (社名) (同) ゆうにじ、除外 1 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	215,291,912株	2025年3月期	215,291,912株
② 期末自己株式数	2026年3月期	9,940,913株	2025年3月期	9,963,625株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	205,346,969株	2025年3月期	205,324,835株

(注) 1 詳細は、添付資料P.16「1株当たり情報」をご覧ください。

2 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」に係る信託口が保有する当社株式 (2026年3月期390,700株、2025年3月期 420,300株) が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2026年3月期398,100株、2025年3月期318,967株)

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	735,808	△6.6	50,140	△14.7	44,618	△16.9	33,718	△42.6
2025年3月期	788,051	△8.5	58,776	△22.5	53,689	△22.3	58,722	8.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	157.34		155.47					
2025年3月期	279.13		-					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2026年3月期	2,234,184	354,205	354,205	15.9	1,492.57			
2025年3月期	2,045,437	315,047	315,047	15.4	1,302.03			

(参考) 自己資本 2026年3月期 354,205百万円 2025年3月期 315,047百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当期純利益については、特別利益に計上した核燃料売却益の減少などにより、前期実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.5「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	1,500,000.00	—	1,500,000.00	3,000,000.00
2026年3月期	—	1,500,000.00	—	1,500,000.00	3,000,000.00
2027年3月期（予想）	—	1,500,000.00	—	1,500,000.00	3,000,000.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の概況

当連結会計年度の小売販売電力量は、卸電力市場価格や燃料価格が低位で推移したため、厳しい競争環境となったことなどから、前連結会計年度に比べ3.0%減の221億18百万kWhとなりました。

他社販売電力量は、再生可能エネルギーの買取増加に伴う販売量の増加などにより、前連結会計年度に比べ11.2%増の119億81百万kWhとなりました。

当連結会計年度の連結決算の売上高は、燃料価格などの低下に伴う燃料費等調整額の減少などにより、前連結会計年度に比べ460億70百万円減の8,559億83百万円となり、営業外収益を加えた経常収益は、422億28百万円減の8,633億99百万円となりました。

経常利益は、燃料価格などの低下に伴う燃料費等調整制度の期ずれ差益の拡大や水力発電量の増加に伴う燃料費の減少はありましたが、泊発電所の再稼働に向けた取り組みや労務費・物価及び金利の上昇などにより、前連結会計年度に比べ27億2百万円減の613億48百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の減少に加え、特別利益に計上した核燃料売却益の減少などにより、前連結会計年度に比べ202億20百万円減の439億98百万円となりました。

②セグメント別業績

当期の内部取引消去前のセグメント別業績は次のとおりです。

[北海道電力]

売上高は、燃料価格などの低下に伴う燃料費等調整額の減少などにより、前連結会計年度に比べ522億42百万円減の7,358億8百万円となりました。経常利益は、燃料価格などの低下に伴う燃料費等調整制度の期ずれ差益の拡大や水力発電量の増加に伴う燃料費の減少はありましたが、泊発電所の再稼働に向けた取り組みや労務費・物価及び金利の上昇などにより、前連結会計年度に比べ90億71百万円減の446億18百万円となりました。

[北海道電力ネットワーク]

売上高は、託送料金見直しの影響や夏季の高気温によるエリア需要の増加に伴う託送収益の増加などにより、前連結会計年度に比べ17億60百万円増の3,229億49百万円となりました。経常利益は、労務費・物価及び金利の上昇などはありましたが、売上高の増加に加え、経営全般にわたる効率化などにより、前連結会計年度に比べ14億5百万円増の25億20百万円となりました。

[その他]

売上高は、前連結会計年度に比べ217億62百万円増の1,757億17百万円となり、経常利益は、建設業における売上高の増加及び継続的な原価低減などにより、前連結会計年度に比べ68億85百万円増の190億57百万円となりました。

参考資料

販売及び生産の状況（電気事業）

1. 販売の状況

販売電力量

(単位：百万kWh)

		当 期 (A)	前 期 (B)	増 減 (A) - (B)	対前期増減率%	
小 売	低 圧	電 灯	7,719	7,805	△86	△1.1
		電 力	1,711	1,764	△53	△3.0
		計	9,430	9,569	△139	△1.5
		高圧・特別高圧	12,628	13,160	△532	△4.0
		小 計(※1)	22,058	22,729	△671	△3.0
		その他(※2)	60	71	△11	△15.4
		合 計	22,118	22,800	△682	△3.0
他社販売電力量		11,981	10,770	1,211	11.2	
小売・他社販売電力量合計		34,099	33,570	529	1.6	

※1 小計欄は、北海道電力㈱の販売電力量を示す。

※2 その他欄は、北海道電力ネットワーク㈱の販売電力量を示す。

2. 生産の状況

供給電力量

(単位：百万kWh)

		当 期 (A)	前 期 (B)	増 減 (A) - (B)	対前期増減率%
発 電 電 力 量	(出水率%) 水 力	(103.6) 3,646	(89.8) 2,992	(13.8) 654	21.9
	火 力	15,186	16,167	△981	△6.1
	(設備利用率%) 原 子 力	(—) —	(—) —	(—) —	—
	新エネルギー等	59	117	△58	△49.9
	計	18,891	19,276	△385	△2.0
他社受電電力量※		18,123	17,427	696	4.0
揚水用等		△386	△451	65	△14.5
合 計		36,628	36,252	376	1.0

※他社受電電力量には、連結子会社や持分法適用会社からの受電電力量が含まれている。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

資産は、減価償却の進行などはありませんでしたが、電力需要の増加やカーボンニュートラルの実現に向けた投資に伴う固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2,270億47百万円増の2兆4,710億51百万円となりました。

負債は、有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,607億47百万円増の1兆9,974億14百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いはありませんでしたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ663億円増の4,736億36百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.0ポイント増の18.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少などにより、前連結会計年度に比べ110億42百万円減の1,145億45百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加や核燃料の売却による収入の減少などにより、前連結会計年度に比べ1,223億66百万円増の2,130億69百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加などにより、前連結会計年度に比べ1,160億81百万円増の1,268億7百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ282億84百万円増の1,846億7百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2027年3月期の見通しにつきましては、現下の中東情勢を踏まえた燃料価格や卸電力市場価格の上昇などを反映しております。

小売販売電力量は、継続的な企業進出に伴う需要の増加はありますが、引き続き厳しい競争環境が継続することなどにより、減少する見込みです。他社販売電力量は、相対販売が増加する見込みであることなどから、小売・他社販売電力量の合計では、前連結会計年度に比べ17億kWh増の358億kWh程度となる見通しです。

売上高は、燃料価格などの上昇に伴う燃料費等調整額の増加などにより、前連結会計年度に比べ1,140億円増の9,700億円程度となる見通しです。

経常利益は、泊発電所の再稼働費用が減少するものの、燃料費等調整制度の期ずれ影響が差益から差損に転じることによる収支悪化や、労務費・物価及び金利の上昇などにより、前連結会計年度に比べ310億円減の300億円程度となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の減少などにより、前連結会計年度に比べ220億円減の220億円程度となる見通しです。

2027年3月期連結業績予想

(単位：億円)

	2027年3月期 見通し(A)	2026年3月期 実績(B)	増減 (A)－(B)
売上高	9,700程度	8,559	1,140程度
営業利益	480程度	732	△250程度
経常利益	300程度	613	△310程度
親会社株主に帰属する 当期純利益	220程度	439	△220程度

(単位：億kWh)

(対前期増減率)	(5.0%程度)	(1.6%)	
小売・他社販売電力量	358程度	341	17程度
(対前期増減率)	(△1.0%程度)	(△3.0%)	
小売販売電力量	219程度	221	△2程度

※1 小売販売電力量及び小売・他社販売電力量は、北海道電力㈱及び北海道電力ネットワーク㈱の販売電力量を示す。

※2 通期の為替レートは158円/\$程度、原油CIF価格は95\$/b1程度として想定している。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、当社グループの主たる事業は電気事業であり、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成しております。

国際会計基準(IFRS)については、我が国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,832,408	2,033,374
電気事業固定資産	1,113,450	1,116,771
水力発電設備	201,755	198,814
汽力発電設備	161,263	148,626
原子力発電設備	107,069	105,107
送電設備	180,317	183,400
変電設備	107,824	118,051
配電設備	306,001	312,761
業務設備	38,872	40,190
その他の電気事業固定資産	10,345	9,818
その他の固定資産	65,806	66,478
固定資産仮勘定	312,274	463,517
建設仮勘定	284,053	431,887
除却仮勘定	290	208
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	27,930	31,421
核燃料	167,342	167,254
加工中等核燃料	167,342	167,254
投資その他の資産	173,534	219,352
長期投資	91,904	115,591
退職給付に係る資産	34,797	53,495
繰延税金資産	33,132	23,470
その他	14,045	26,996
貸倒引当金(貸方)	△344	△201
流動資産	411,594	437,676
現金及び預金	156,322	184,607
受取手形、売掛金及び契約資産	111,427	98,833
棚卸資産	66,620	57,779
その他	78,687	96,869
貸倒引当金(貸方)	△1,463	△412
合計	2,244,003	2,471,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	1,350,861	1,519,384
社債	723,400	859,230
長期借入金	494,310	540,328
未払廃炉抛出金	89,223	86,036
退職給付に係る負債	30,634	22,000
その他	13,293	11,787
流動負債	483,965	475,518
1年以内に期限到来の固定負債	166,392	120,055
短期借入金	44,500	44,500
支払手形及び買掛金	94,892	97,547
未払税金	23,106	11,190
その他	155,073	202,224
特別法上の引当金	1,840	2,511
濁水準備引当金	1,840	2,511
負債合計	1,836,667	1,997,414
純資産の部		
株主資本	369,513	406,969
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	47,211	47,211
利益剰余金	225,738	263,183
自己株式	△17,728	△17,717
その他の包括利益累計額	22,417	49,981
その他有価証券評価差額金	10,071	21,864
繰延ヘッジ損益	△234	423
退職給付に係る調整累計額	12,580	27,693
非支配株主持分	15,404	16,686
純資産合計	407,336	473,636
合計	2,244,003	2,471,051

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	902,053	855,983
電気事業営業収益	855,136	811,614
その他事業営業収益	46,916	44,368
営業費用	826,214	782,744
電気事業営業費用	786,799	746,019
その他事業営業費用	39,415	36,725
営業利益	75,838	73,238
営業外収益	3,573	7,415
受取配当金	712	1,362
受取利息	246	669
持分法による投資利益	346	792
物品売却益	715	1,372
貸倒引当金戻入額	102	1,220
その他	1,451	1,999
営業外費用	15,361	19,305
支払利息	10,991	14,788
その他	4,370	4,517
当期経常収益合計	905,627	863,399
当期経常費用合計	841,576	802,050
経常利益	64,051	61,348
繰上準備金引当又は取崩し	△754	671
繰上準備金引当	—	671
繰上準備引当金取崩し(貸方)	△754	—
特別利益	19,549	1,206
核燃料売却益	19,549	1,206
税金等調整前当期純利益	84,355	61,883
法人税、住民税及び事業税	22,039	15,963
法人税等調整額	△2,878	536
法人税等合計	19,161	16,500
当期純利益	65,194	45,383
非支配株主に帰属する当期純利益	975	1,385
親会社株主に帰属する当期純利益	64,218	43,998

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	65,194	45,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,861	11,901
繰延ヘッジ損益	1,166	359
退職給付に係る調整額	11,276	15,144
持分法適用会社に対する持分相当額	97	298
その他の包括利益合計	15,402	27,704
包括利益	80,596	73,088
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	79,092	71,562
非支配株主に係る包括利益	1,503	1,526

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,291	47,348	168,070	△17,870	311,839
当期変動額					
剰余金の配当			△6,550		△6,550
親会社株主に帰属する 当期純利益			64,218		64,218
自己株式の取得				△97	△97
自己株式の処分		△136		239	103
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△136	57,667	142	57,674
当期末残高	114,291	47,211	225,738	△17,728	369,513

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,235	△1,499	1,807	7,543	14,145	333,528
当期変動額						
剰余金の配当						△6,550
親会社株主に帰属する 当期純利益						64,218
自己株式の取得						△97
自己株式の処分						103
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,836	1,264	10,772	14,874	1,259	16,133
当期変動額合計	2,836	1,264	10,772	14,874	1,259	73,807
当期末残高	10,071	△234	12,580	22,417	15,404	407,336

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,291	47,211	225,738	△17,728	369,513
当期変動額					
剰余金の配当			△6,553		△6,553
親会社株主に帰属する 当期純利益			43,998		43,998
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分				17	17
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△0	37,444	10	37,455
当期末残高	114,291	47,211	263,183	△17,717	406,969

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,071	△234	12,580	22,417	15,404	407,336
当期変動額						
剰余金の配当						△6,553
親会社株主に帰属する 当期純利益						43,998
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						17
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,792	658	15,112	27,563	1,281	28,845
当期変動額合計	11,792	658	15,112	27,563	1,281	66,300
当期末残高	21,864	423	27,693	49,981	16,686	473,636

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	84,355	61,883
減価償却費	73,241	72,000
固定資産除却損	4,652	2,488
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△2,026	△5,970
未払廃炉拠出金の支払額	△3,186	△3,186
受取利息及び受取配当金	△959	△2,031
支払利息	10,991	14,788
核燃料売却益	△19,549	△1,206
受取手形、売掛金及び契約資産の増減額 (△は増加)	△13,901	12,500
諸未収入金の増減額 (△は増加)	8,510	△5,713
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,369	8,840
支払手形及び買掛金の増減額 (△は減少)	7,937	3,283
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,378	△4,986
その他	7,654	△30
小計	156,709	152,660
利息及び配当金の受取額	961	2,033
利息の支払額	△10,316	△13,847
法人税等の支払額	△21,766	△26,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,588	114,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△168,127	△217,561
工事負担金等受入による収入	10,200	11,454
核燃料の売却による収入	65,651	6,745
投融資による支出	△999	△14,830
投融資の回収による収入	2,374	1,000
その他	198	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,702	△213,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	144,404	195,002
社債の償還による支出	△120,000	△100,000
長期借入れによる収入	42,000	102,000
長期借入金の返済による支出	△48,031	△62,562
短期借入れによる収入	95,700	89,000
短期借入金の返済による支出	△95,700	△89,000
配当金の支払額	△6,533	△6,538
その他	△1,114	△1,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,726	126,807
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45,612	28,284
現金及び現金同等物の期首残高	110,709	156,322
現金及び現金同等物の期末残高	156,322	184,607

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前題に関する注記)

該当事項なし

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、コーポレート機能（グループにおける本社機能）及び発電・小売電気事業を担う「北海道電力」と送配電事業を担う「北海道電力ネットワーク」を報告セグメントとしている。

なお、「その他」の区分には、電気・電気通信工事、不動産の総合管理、土木・建築工事、発電所の定期点検・保守・補修工事、電気通信事業などが含まれている。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一である。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値である。

また、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等に基づいている。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	北海道電力	北海道電力 ネットワーク	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	702,668	126,407	829,075	39,384	868,459	—	868,459
電気事業営業収益	696,872	126,267	823,139	1	823,140	—	823,140
その他事業営業収益	5,796	139	5,936	39,382	45,319	—	45,319
その他の収益(注4)	27,540	4,719	32,259	1,333	33,593	—	33,593
外部顧客への売上高	730,209	131,126	861,335	40,717	902,053	—	902,053
セグメント間の内部売上高又は振替高	57,841	190,062	247,904	113,237	361,142	△361,142	—
計	788,051	321,189	1,109,240	153,954	1,263,195	△361,142	902,053
セグメント利益	53,689	1,115	54,804	12,172	66,977	△2,926	64,051
セグメント資産	2,054,183	804,660	2,858,843	181,056	3,039,900	△795,897	2,244,003
その他の項目							
減価償却費	36,417	30,483	66,900	6,967	73,867	△625	73,241
支払利息	10,949	4,526	15,475	175	15,651	△4,660	10,991
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	86,723	66,829	153,553	12,943	166,497	△1,720	164,776

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の連結子会社等を含んでいる。

- セグメント利益の調整額△2,926百万円、セグメント資産の調整額△795,897百万円、減価償却費の調整額△625百万円、支払利息の調整額△4,660百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,720百万円は、セグメント間取引消去によるものである。
- セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っている。
- 売上高の「その他の収益」には、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」及び「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」、「酷暑乗り切り緊急支援」及び「電気・ガス料金負担軽減支援事業」により、国が定める値引き単価による電気・ガス料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金が含まれている。内訳は、「北海道電力」26,050百万円、「北海道電力ネットワーク」85百万円である。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	北海道電力	北海道電力 ネットワーク	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	656,489	135,211	791,700	34,575	826,275	—	826,275
電気事業営業収益	650,382	135,071	785,453	1	785,454	—	785,454
その他事業営業収益	6,107	140	6,247	34,574	40,821	—	40,821
その他の収益(注4)	21,102	5,310	26,412	3,294	29,707	—	29,707
外部顧客への売上高	677,591	140,521	818,113	37,870	855,983	—	855,983
セグメント間の 内部売上高又は振替高	58,217	182,427	240,645	137,846	378,491	△378,491	—
計	735,808	322,949	1,058,758	175,717	1,234,475	△378,491	855,983
セグメント利益	44,618	2,520	47,138	19,057	66,196	△4,847	61,348
セグメント資産	2,245,477	854,281	3,099,758	203,871	3,303,629	△832,578	2,471,051
その他の項目							
減価償却費	34,992	30,575	65,567	7,132	72,699	△699	72,000
支払利息	14,793	6,128	20,922	269	21,191	△6,403	14,788
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	138,739	82,202	220,941	12,632	233,574	△4,257	229,317

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の連結子会社等を含んでいる。

- 2 セグメント利益の調整額△4,847百万円、セグメント資産の調整額△832,578百万円、減価償却費の調整額△699百万円、支払利息の調整額△6,403百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4,257百万円は、セグメント間取引消去によるものである。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っている。
- 4 売上高の「その他の収益」には、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」、「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」及び「「強い経済」を実現する総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス料金負担軽減支援事業」により、国が定める値引き単価による電気・ガス料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金が含まれている。内訳は、「北海道電力」19,074百万円、「北海道電力ネットワーク」59百万円である。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,676.47 円	1,992.91 円
1株当たり当期純利益	305.90 円	207.40 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	204.94 円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	64,218	43,998
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	1,410	1,410
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	62,808	42,588
普通株式の期中平均株式数 (千株)	205,325	205,347
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	2,464
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	—	(2,464)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、当該信託口が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めている。(前連結会計年度319千株、当連結会計年度398千株)

(重要な後発事象)

該当事項なし